

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	2001	(H.24)No.	2001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		災害一時扶助費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
健康福祉部		生活支援室		松山正次	63-7582
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

2. 予算区分

会計区分		事業コード	120507
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	社会福祉総務費	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	社会福祉総務費	災害一時扶助費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
災害救助法適用外の災害により被災された市民に対し、名張市災害見舞金支給要綱に基づき、災害見舞金又は弔慰金を支給 全焼・全壊・流失の場合 一世帯当り 30,000円 半焼・半壊の場合 一世帯当り 15,000円 死亡の場合 一人当り 50,000円 2週間以上入院した負傷者 一人当り 20,000円 区の区域内で発生した災害の応急措置及び救護活動を行ったとき 30,000円以内 救護物品 被災者一人当り毛布一枚	

めざす効果(事業目的)
被災された市民に対して市として見舞い、生活再建への一助となることを期する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	<火災見舞金> 全焼 2件 6万円	<火災見舞金> 全焼 5件 15万円 半焼 2件 3万円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)
直接事業費	60千円	180千円	180千円	180千円	180千円
財源内訳 (千円)	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	(0) 60	180	180	180	180
人工数	職員 0.24人	0.19人	0.19人	0.19人	0.19人
	臨時職員等				
概算人件費	(0千円) 1,752千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円	1,387千円
+ 総事業費	(0千円) 1,812千円	1,567千円	1,567千円	1,567千円	1,567千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	見舞件数	件	-	-	-	-	-
	実績			2	2	3	2	
	目標							
	実績							
	目標							
	実績							

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
災害救助法適応外の災害見舞金は、被災世帯への見守りの基本としている。	市からの見舞金として、支援を実施する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
市民の防災意識の向上を目指し、自らの予防に努めるよう啓発活動の継続が必要である。	

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

被災された市民に対する生活再建への緊急支援として必要。

特記事項